

日本からタイへの直接投資の 動向とその効果¹⁾

— 日本タイ国際産業連関表による分析 —

野 北 晴 子

1. はじめに
 2. 日本のタイにおける直接投資の動向
 3. 日本からタイへの直接投資の効果
 - 1) 民間投資需要による生産の誘発効果
 - 2) 民間投資需要による付加価値の誘発効果
 - 3) 付加価値誘発額にみる実際の効果の大きさ
 - 4) 付加価値誘発係数と付加価値貢献度
 4. 結びにかえて
- 付 論

1. は じ め に

1985年の急激な円高は、日本だけでなくその周辺のアジア諸国へも大きな影響を及ぼした。その中でもとりわけアセアン諸国においては、日本からさまざまな直接的影響を受けたが、その内の一つである直接投資の急激な増加と受け入れ国の経済発展との関係については、これまでも多くの研究がなされてきた。

本論文では直接投資の効果について、このようなアセアン諸国の一国で

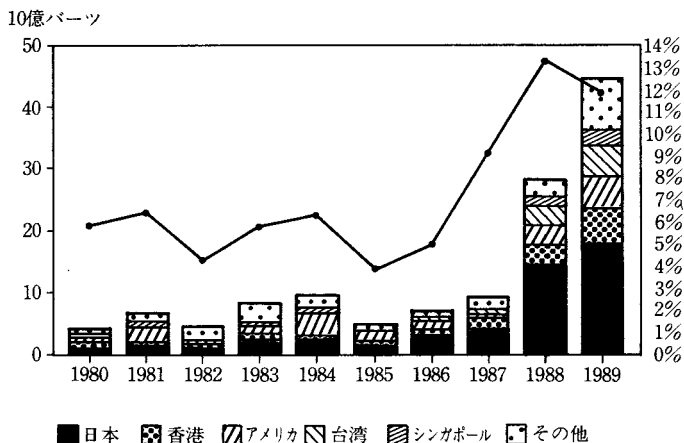
1) 本論は、文部省科学研究費補助（平成3年度国際学術研究）における研究成果の一部である。

あるタイをとりあげ、1991年に発表された“International Input-output Table Thailand-Japan 1985 (日本-タイ国際産業連関表) IDE”に基づいて分析を行う。ここでは日本からタイの直接投資を産業連関表の中ではタイの固定資本形成のための日本からの輸入需要としてとらえる。このような側面において日本からタイの直接投資の効果を分析することによって、タイ経済のみならず日本国内の経済への影響についても検討を行う。

2. 日本のタイにおける直接投資の動向

アセアン諸国、とりわけタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンへの海外からの直接投資は80年代後半急激に増加した。85年の円高を契機としての日本企業の海外進出急増が、このような87年以降のアセアン諸国への投資の急増として現れてるが、その中でもタイについては顕著である。(図1)には、タイの直接投資受け入れ額の80年代の推移を国別に内訳し

(図1) タイへの直接投資の推移と GDP 成長率 (ネットベース)

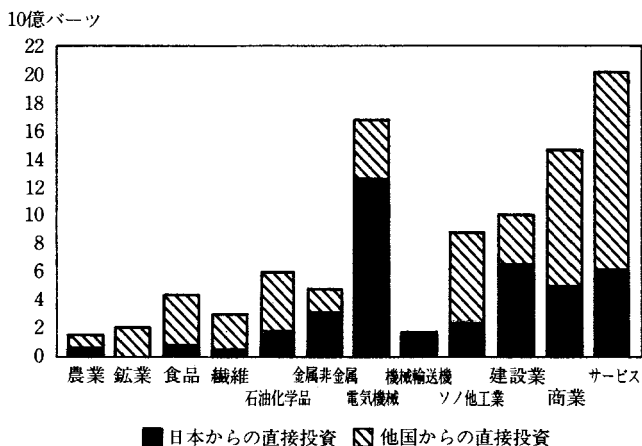


「タイ王国概況1991年版」(JETRO バンコクセンター, バンコク日本人商工会議所), 末廣「7章タイ (谷浦編「アジアの工業化と直接投資」(アジア経済研究所))」, アジアトレンド (アジア経済研究所) より作成

て示し、同時にタイのGDP成長率と対比させている。これで見ると、89年を除いて、直接投資受け入れ額とGDP成長率は同じ動きを示している。特に80年代後半の急激な直接投資の増加と伴に、GDPの成長率は著しく上昇している。タイへの直接投資を国別にみても、80年代前半までは投資主要国である日本とアメリカが同程度に一進一退を繰り返しており、そのシェアはタイの投資受け入れ額全体のうちグロスでは毎年20%近く、ネットで見るとシンガポールや香港の額が小さくなるためにそのシェアは20%を超えてはいたものの、30%を超えることはなかった。しかし、80年代後半になると急激に日本からの投資が増加し、ネットの投資額では、86年には40%を超え、88年については50%台に達して、その規模からいっても他の国々を大きく引き離れた。このことから80年代後半のタイの海外からの直接投資急増は、大きく日本に負うものであることが示される。

(図2)には、1985年～89年までの出資と貸付の流入額から流出額を除

(図2) タイにおける産業別直接投資の受入額と日本のシェア(1985～89年、ネットベース)



前掲および「タイ国経済概況(1990～1991年版)」(バンコク日本人商工会議所)より作成

いたネットの金額を産業部門別に示してある。その形態をみると電気機械、商業、サービス部門への投資額が大きく、また、建設業の投資額も他の部門と比較してかなり大きい。そのうち日本の内訳をみると、電気機械への投資額が著しく、89年の電気機械への日本からの投資(ネット)シェアは90%以上である。また、商業、サービスといった第3次産業部門への投資額も比較的大きく、これらの部門へはアメリカからの投資が主流であったが、日本のサービス部門への投資(ネット)シェアは89年には50%になっている。また、日本からの部門別投資額でみて電気機械に次いで大きいのは建設部門であり、80年代後半ではタイの建設部門への海外投資のうち常に70%近くのシェアを持つこととなった。一方、機械・輸送機部門は、他の部門と比較してタイ全体の投資受け入れ額としては小さいが、日本のシェアはネットで87年は97%、88年では91%、89年でも83%のシェアを持ち、この部門への直接投資額は日本に左右されていることを示している。同様に、金属、非金属部門についても、88年には83%をピークに、60%台のシェアを維持していた。

以下、1985年の産業構造をもとに、民間投資需要がもたらす日本とタイへの相互の経済的効果を分析し、その結果、このような投資動向からどのようなことが推測されるか考えていくことにする。

3. 日本からタイへの直接投資の効果——日本タイ国際産業連関表による分析

ここでは「日本-タイ国際産業連関表1985」を使って、日本からタイへの直接投資の効果について分析する²⁾。はじめは、1985年表から得られる日本とタイの相互の産業構造において、生産額への乗数効果と付加価値へ

2) 本論文では、「International Input-output Table Thailand-Japan 1985」の69部門より、別表の16部門に統合したもので分析を行っている。また、分析方法については、「1985年日米国際産業連関表(速報)について」(通産省、9、1989)に依っている。

の乗数効果についてみる。次に、産業連関表の中の固定資本形成としての需要額を考慮して、実際には日本とタイでどのような大きさでその効果が表れるかをみていくことにする。

1) 民間投資需要による生産への誘発効果

この産業連関表から得られる投入係数によって計算された逆行列は、それぞれの部門において、日本、タイ、それぞれ国内内についてだけでなく、日本-タイと相互に及ぼす乗数を示している。この係数の行和を計算すると部門別の最終需要の乗数が得られるが、これは全ての部門において1単位の最終需要が生じた場合の部門ごとに誘発される生産額でもある。従って、この最終需要を固定資本形成に限ってみれば、これは投資乗数であり、

(表1) 最終需要が生産に与える乗数効果

乗数効果が 生じる国	日 本			タ イ		
	日本財	タイ財	(計)	日本財	タイ財	(計)
需要される財						
農 林 漁 業	1.6466	0.0081	1.6547	0.0032	2.0427	2.0459
鉱 業	1.1163	0.0049	1.1212	0.0010	1.8655	1.8666
食 料 品	1.5107	0.0106	1.5213	0.0032	1.5617	1.5650
織 維 品	1.5810	0.0278	1.6089	0.0010	1.8796	1.8806
パルプ紙木材	2.1454	0.0430	2.1885	0.0003	1.4445	1.4449
化 学 製 品	2.4350	0.2066	2.6417	0.0002	1.1675	1.1678
非 金 属 製 品	2.7252	0.0809	2.8062	0.0055	2.2362	2.2417
金 属 製 品	3.3069	0.5448	3.8517	0.0020	1.4654	1.4675
一 般 機 械	1.6830	0.1006	1.7837	0.0001	1.2348	1.2350
電 気 機 械	1.7998	0.0591	1.8589	0.0001	1.1122	1.1123
輸 送 機 械	1.7306	0.0692	1.7998	0.0001	1.3185	1.3187
ソノ他製造業	1.2088	0.0139	1.2227	0.0006	1.1186	1.1192
電力ガス水道	1.7140	0.0437	1.7578	0.0004	1.6816	1.6821
建 設	1.1964	0.0081	1.2045	0.0001	1.0942	1.0943
商 業	2.9955	0.1268	3.1223	0.0018	3.1959	3.1978
サ ー ビ ス	4.2508	0.1357	4.3866	0.0007	1.9327	1.9335
(計)	33.0460	1.4847	34.5306	0.0203	26.3526	26.3729

投資需要による生産誘発額である。（表1）には、別表の16部門表から得られる逆行列の行和を部門ごとに算出している。従って、投資需要を行う国が日本であるかタイであるかはここでは問題とならないが、これをタイが需要国である場合とすると、表の横の合計は、逆行列の係数をそのまま横に足し合わせた数値であり、日本、タイそれぞれに生じる乗数効果を示している。例えば化学製品部門において、タイの日本からの輸入投資需要によって、日本には2.6417、タイ国内では1.1678の乗数効果が生じることを示している。需要額の大きさを考えないとき、全ての部門の乗数を足し合わせたもの、いかえると全ての部門に一単位の需要が生じた場合に誘発される総生産額は、日本が34.53、タイは26.37と、日本の方が乗数効果が大きいことが示される。

また、表では需要される財ごとに乗数効果を分けている。これはタイが日本財の輸入需要により生じる乗数効果が日本国内だけでなくタイにも生じることを、また、タイ財需要によってタイ国内だけでなく、日本にも乗数効果が生じることを示すためである。例えば、化学製品部門で日本に生じる乗数効果2.6417のうち、2.435はタイの日本財輸入需要によって日本に直接生じた乗数効果であるが、0.2066はタイ国内でのタイ財需要が日本にもたらした乗数効果である。これに対し、タイに生じた乗数効果の1.1678のうち、タイ財の需要によって直接生じた効果は1.1675、日本財需要がタイにもたらした効果はわずか0.0002となっている。部門の合計をみると、日本においては、日本財需要によって33.04、タイ財需要で1.48、一方タイではタイ財需要で26.35、日本財需要によつては0.02である。このようにみると、日本についてもタイについても、需要された財の生産国に生じる乗数効果はいずれも大きい。需要された財の生産国以外に与える効果については、日本とタイで比較すると明らかにタイ財需要によって日本に及ぼされる乗数効果の方が、日本財需要によってタイに及ぼされる乗数効果より大きいことがわかる。部門別にみると日本、タイとも商業部門の乗数が大きく、日本では重化学工業部門のほかサービス部門が、タイ

については、農林漁業の乗数が比較的大きいことが特徴としてあげられる。

2) 民間投資需要による付加価値への誘発効果

上記の生産の乗数に付加価値率をかけると、付加価値の最終需要による乗数が得られる。(表2)には、この付加価値の乗数を部門ごとに算出したものを示してある。従って、この場合も、全ての部門について1単位の最終需要が生じた場合の付加価値の誘発額と考えることができる。

付加価値率は、日本においてもタイにおいても共通して商業(運輸を含む)、サービス分野が60%以上で最も高い。また、タイでは農林漁業、鉱業なども60%台であり、日本については農林漁業、電力ガス水道の部門が50%と商業、サービス部門に次いで高くなっている。このため、日本財需

(表2) 最終需要が付加価値に与える乗数効果

乗数効果が 生じる国	日 本			タ イ		
	日本財	タイ財	(計)	日本財	タイ財	(計)
需要される財	日本財	タイ財	(計)	日本財	タイ財	(計)
農 林 漁 業	0.9103	0.0045	0.9148	0.0020	1.2842	1.2862
鉱 業	0.5042	0.0022	0.5065	0.0007	1.2147	1.2153
食 料 品	0.4473	0.0031	0.4505	0.0011	0.5514	0.5525
織 維 品	0.4729	0.0083	0.4813	0.0003	0.6364	0.6367
パルプ紙木材	0.7367	0.0148	0.7515	0.0001	0.5442	0.5443
化 学 製 品	0.6685	0.0567	0.7252	0.0001	0.4149	0.4150
非 金 属 製 品	0.8373	0.0249	0.8621	0.0017	0.6996	0.7013
金 属 製 品	0.8564	0.1411	0.9975	0.0006	0.4463	0.4469
一 般 機 械	0.6143	0.0367	0.6510	0.0000	0.4201	0.4202
電 気 機 械	0.6023	0.0198	0.6221	0.0000	0.5659	0.5659
輸 送 機 械	0.4899	0.0196	0.5095	0.0000	0.3913	0.3913
ソノ他製造業	0.4713	0.0054	0.4737	0.0003	0.5934	0.5937
電力ガス水道	0.8768	0.0224	0.8992	0.0002	0.6698	0.6700
建 設	0.4892	0.0033	0.4925	0.0000	0.2869	0.2869
商 業	1.8475	0.0783	1.9258	0.0011	2.0063	2.0075
サ ー ビ ス	2.9574	0.0945	3.0519	0.0005	1.3507	1.3512
(計)	13.7823	0.5357	14.3180	0.0089	12.0761	12.0850

要によるものとタイ財需要によるものを合わせた全体としての付加価値への乗数の大きさをみると、表に示されるように付加価値率の高い部門の乗数が最も高くなっており、タイについては商業、サービス部門だけでなく、農林漁業、鉱業部門も1を超えていることが示される。

一方、製造業に注目してみると、タイでは、製造業の付加価値率は全般に30%台であるが、電気機械については、約51%である。このためタイの電気機械における生産乗数は他の製造業と大体同じであるが、付加価値への効果としては0.56と製造業の中では高くなっている。これとは逆に、タイでも日本でも、非金属、金属部門の生産への乗数効果は高く、特に日本は2.8、3.8という非常に高い値であったが、付加価値率は20~30%と他の部門と比較してかなり低くなっているために付加価値への乗数効果としては他の製造業部門とそれほど大きな差はなくなっている。また、全ての部門を合わせた乗数を日本とタイで比較すると、生産に与える乗数ほどの大差はないが、日本が14.3に対して、タイは12.1と、ここでも日本の方が付加価値への乗数効果は大きいことが示される。

次に、生産に与える乗数効果の場合と同様に、この効果を日本財が需要された場合と、タイ財が需要された場合とに分けてみる。明らかに、需要された財の生産国の乗数効果は、日本、タイ、いずれにしても大きく、それが総合的な付加価値への乗数効果の大きさを特徴づけている。一方、相手国に与える影響をみると、ここでも日本財需要によってタイに及ぼされる付加価値への効果よりも、タイ財需要が日本に及ぼす効果の方が大きいことがわかる。特に製造業では、機械、化学等の重工業部門の日本での乗数効果が大きい。タイでは日本財需要によってもたらされる効果は、特に機械部門に関してゼロに近い。これは、日本が機械製品に関しては、日本で生産された部品を投入して、タイで最終財として完成させているケースが多いためであると考えられる。また、タイでは農林漁業が最も大きい乗数の値を示しているが、それでも0.002程度であることを考えると、需要額の大きさを考えない場合においても、このようなタイとの経済

関係の下では、タイが日本から得る経済的效果より日本の方が、はるかに大きなメリットを受けることがわかる。

上記の、(表1)、(表2)とも需要国がタイである場合を考えると、日本からタイへの直接投資によるタイへの効果は、表ではタイの日本財需要の欄の数値に相当する。すなわち、タイが直接投資によって受ける付加価値への効果は、乗数の大きさだけで考えると、部門全体で0.089ということになる。これに対して、タイへ直接投資を行った日本に生じる付加価値への効果は、部門全体で約13.7ということを示している。

3) 付加価値誘発額にみる実際の効果の大きさ

これまでの乗数の分析は、日本、タイの全ての部門において1単位の最終需要(民間投資需要)が生じるものとして、単純に部門別の逆行列の行和をみてきた。しかし、実際には日本とタイの経済規模そのものが非常に異なっており、また、たとえ付加価値の乗数効果が大きいとしても、需要額そのものが小さい場合には、付加価値総額への貢献度は小くなる。逆に、乗数効果が小さくても、需要額そのものが大きいため全体として付加価値額に非常に大きな影響力をもつ部門もある。一方ある部門の生産物が、他の部門へ需要されることによっておこる乗数効果が非常に大きい部門に需要が集中する場合にも、その需要される部門の最終需要としての額は小さくても、結果として誘発額は大きくなることが考えられる。

このように、実際に需要された額をそれぞれの乗数を示す逆行列の係数に掛け合わせることによって、その効果を分析することができる。従って、直接投資の効果をみるために、1985年の連関表の固定資本形成の額を使って、実際にはどのくらいの付加価値額が民間投資需要によって誘発されたのかをみる。

(a) 国内需要と相手国需要による付加価値誘発額

日本-タイ国際産業連関表では、国内だけでなく日本とタイが相互にど

れくらいの最終需要としての投資財を輸入または輸出しているかがわかる。従って、需要額に乗数（逆行列の係数）を掛けて誘発額を計算することにより、それぞれの国が相手国にどれくらい依存しているかがわかる。タイに対して経済規模はるかに大きい日本にとっては、タイの民間投資需要によって日本にもたらされた誘発額はその1%にも満たず、最も高い輸送機械部門で0.8%程であるが、タイにとって日本の民間投資需要によってタイにもたらされる付加価値誘発額はかなり大きい。日本の民間投資需要にかなり依存している部門としては、特に科学的装置、精密機械、美術工芸品等を含む「その他の製造業」部門においては、国内需要による誘発額約2千万ドルの半分の大きさにあたる約1千万ドルが、日本の投資需要によって誘発されているのである。その他、食料品は国内投資需要による約2.2千万ドルの約23%、農林漁業は約1.2千万ドルの約12%、金属製品は約1.9万ドルの10%ほどにあたる付加価値額が日本の民間投資需要によって誘発されており、このようにタイにとっては自国の民間投資需要で誘発される額に対してかなり大きな額となっている。

(b) 直接投資による付加価値誘発額の依存度

上記では、タイにおいては国内民間投資需要によってだけでなく日本民間投資需要によってかなりの付加価値を誘発されていることを述べた。ここでは、その相手国需要による付加価値誘発額に注目して、乗数のところでみたように日本財、タイ財と需要される財ごとの誘発額を算出し、直接投資による実質的な効果をはかる。(表3)には、タイの民間投資需要によって日本とタイそれぞれに生じる付加価値誘発額を、(表1)、(表2)と同様に需要される財ごとに内訳している。例えば、1985年の産業連関表の額で計算すると、輸送機械の部門において、タイが民間固定資本形成として日本から約1億5千万ドル需要すると、日本には2億7千万ドルの生産額が誘発されるが、そのうちの約15%である4千万ドルは、タイが国内財(タイ財)を需要することによって日本に生じた生産誘発額である。付

(表3) タイの民間投資需要による付加価値誘発額

(単位: 1000ドル)

付加価値が誘発される国	日 本			タ イ		
	日本財	タイ財	(計)	日本財	タイ財	(計)
農 林 漁 業	2,177	1,373	3,550	22	116,914	116,936
鉱 業	1,115	1,220	2,335	29	313,291	313,320
食 料 品	1,796	1,134	2,930	8	22,270	22,278
織 維 品	1,392	1,599	2,991	3	49,201	49,204
パルプ紙木材	8,248	5,955	14,203	3	175,582	175,585
化 学 製 品	7,777	12,639	20,416	1	20,644	20,645
非 金 属 製 品	20,486	14,918	35,404	42	348,770	348,812
金 属 製 品	50,456	101,470	151,926	55	188,484	188,539
一 般 機 械	131,149	15,010	146,159	3	121,982	121,985
電 気 機 械	51,770	8,373	60,143	3	126,883	126,886
輸 送 機 械	64,627	11,659	76,286	1	234,416	234,417
ソノ他製造業	9,064	868	9,932	10	20,213	20,223
電力ガス水道	14,636	11,989	26,625	5	90,839	90,844
建 設	2,544	1,777	4,321	0	1,152,834	1,152,834
商 業	75,370	39,993	115,363	34	1,454,288	1,454,322
サ ー ビ ス	90,548	46,657	137,205	14	287,399	287,413
(計)	533,155	276,634	809,789	233	4,724,010	4,724,243

加価値率は約28%であるから、付加価値誘発額は全体として7.6千万ドルとなるが、そのうち1千万ドルを超える額がタイの需要によって誘発されたことになる。

タイがタイ財を投資財として需要するということは国内投資需要であるが、タイが投資財として日本財を購入すればタイの日本からの直接投資受け入れにあたる。従って(表3)において、日本からタイへの直接投資によって日本に生じる付加価値誘発額が「日本」の日本財需要の欄に、タイに生じる付加価値誘発額が「タイ」の日本財需要の欄に示されている。一方、「タイ」のタイ財需要の欄には、国内投資需要による誘発額が、「日本」のタイ財需要の欄には、タイの国内投資によって日本にもたらされた誘発

額が示されている。この表で明かなことは、まず、民間投資需要によってタイに誘発される全ての付加価値額うち、ほとんどは国内投資需要に依存しているということであり、このことは、日本についても同様なことがいえる。第二に、日本はタイへ直接投資を行うことによって誘発される付加価値額だけでなく、タイの国内投資需要によっても日本にもたらされる誘発効果がかかなり大きいということである。すなわち、全部門の誘発額を足し合わせた額で比較すると、日本はタイへ直接投資を行うことによって約5.3億ドルの付加価値が誘発されただけでなく、タイの国内投資需要によって約2.7億ドルの付加価値が誘発されている。一方、タイにおいては、日本から直接投資を受け入れることによる誘発効果は、部門全体で23万ドルであり、タイが日本に直接投資することによって得られる誘発額が420万ドル、日本の国内投資需要によって日本に誘発される付加価値額が1.3億ドルであることを考えると、これは非常に小さい。

部門別にみても、日本がタイへ直接投資を行うことによる誘発効果は、商業、サービス部門を除くと機械部門の誘発額が最も大きく、特に一般機械については1.3億ドルとなっている。また、タイ国内の投資需要によって日本は、金属部門に1億ドルと最も大きな誘発効果が生じており、それに次いで機械、化学、非金属部門の誘発額も顕著である。これに対し、タイでは、日本からの直接投資受け入れによる誘発効果が大きい部門は、金属、非金属部門、そして商業、鉱業、農林漁業部門である。また、国内投資需要によっては建設、商業部門の誘発額が非常に大きく他の部門を大きく引き離しているが、建設部門を除くと、直接投資受け入れによる誘発効果の大きな部門と傾向は似ている。

本論では、日本からのタイへの直接投資の効果をタイの日本財輸入需要によりタイに誘発される付加価値額でとらえてきた。しかし、これはあくまでも1985年というある一定期間に得られる短期的な効果であり、これだけでは将来にわたる効果やそれによって構成される日本とタイの経済相互関係やタイの経済構造の変化をみることはできない。ただ、日本の国内投

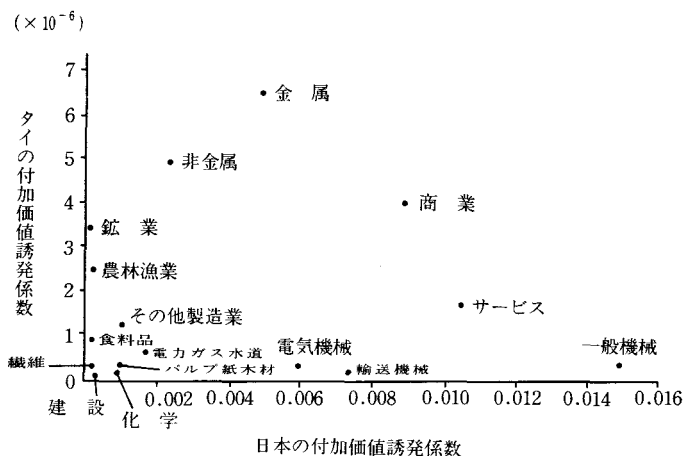
資需要によってタイに誘発される付加価値額がかなり大きいことを考えると、これまでの日本からの直接投資の蓄積によって構築された経済的相互関係により、タイに対して非常に大きな規模を持つ日本の国内投資需要が、タイにそのような誘発効果を生じさせているとも考えられる。従って、このような結果からその時点に現れてきた長期的な効果をもみよとするならば、日本の国内投資需要によってタイに誘発された付加価値額も注目しなくてはならない。また、実際にはこれらへの直接投資による効果のみを推計することは困難ではあるが、日本の民間、政府消費需要によるタイへの誘発効果も合わせて考慮する必要があるといえる。

4) 付加価値誘発係数と付加価値貢献度

これまで、乗数の大きさと需要額によって誘発効果をみてきたが、最終需要一単位ではどれくらいの誘発効果があるかということ調べるためには、誘発係数をみる必要がある。すなわち、部門ごとの付加価値誘発額を、自国と相手国からの輸入需要額、その他の国からの輸入需要額、運賃、保険、関税等を足し合わせた民間投資需要総額で割ることによって、民間投資需要一単位あたりどれくらいの付加価値額を誘発することができるかということ調べる。

(図3)は、日本からタイへの直接投資によるそれぞれの国への付加価値貢献度を部門別に比較するために、横軸に日本の付加価値誘発係数を、縦軸にタイの付加価値誘発係数をとってプロットしたものである。これによると、日本での誘発係数は高いがタイでは低くなっている部門としては、一般機械がもっとも顕著であり、あとサービス部門を除くと輸送機械、電気機械など機械関連に集中している。逆に、日本は低いタイにおいては高い値を持っている部門は、鉱業、農林漁業であり、また、金属・非金属部門はタイでは最も付加価値誘発係数が高い部門である。商業部門については、両国にともに比較的高い値を持っているといえる。このことは、日本がタイへ直接投資を行う場合、機械部門へより多くの投資を行えば、タ

(図3) 日本からタイへの直接投資における付加価値貢献度



イにとってはそれほど付加価値誘発係数が高い部門ではないが、日本にとっては高い部門であるため日本により有利であることを示している。金属・非金属部門への投資は、日本への付加価値増加の期待は小さく、また鉱業、農業への投資を増加させることは日本にとって付加価値増加というメリットはほとんどないが、タイにとっては付加価値の効率的増加という点で有利である。一方、日本が自国にとってもタイにとっても付加価値誘発係数が高い商業部門への投資を増加させれば、両国とも付加価値の増加が期待できることになる。

この誘発係数は、1985年の経済構造から推定されたものではあるが、先にみた日本のタイへの直接投資の急増がどの部門に集中しているかによって、1980年代後半の両国への付加価値貢献度をある程度みることができる。すなわち、(表3)の付加価値誘発額と(図3)の付加価値誘発係数の関係から考えられる結果に従えば、日本のシェアが比較的高い金属・非金属部門によって得られる付加価値への効果は、大部分日本によってもたらされていることになり、建設部門については、日本についてもタイについて

も、投資額としては比較的大きいが、経済全体への付加価値の貢献度という点では、それほど大きくはなかったということになる。その一方で、日本からの直接投資が電気機械部門、サービス、商業部門などに集中的に増加したことは、結果として日本にとってかなり付加価値貢献が高い部門へ投資額を急増させたという点で有利であったということになる。また、タイの直接投資受け入れ額の大きさそのものが日本によってきまる機械・輸送部門への日本からの投資は、誘発係数の関係から考えても日本のための投資であるということがいえる。投資する側にとっては、より収益が高く、より効率的なところへ投資を行うという意味では、海外直接投資を行う国が利益を受けること自体は一般的なことであるが、受け入れる側にとってこのことは、自国の経済発展のために海外からの投資を積極的に行う反面、どの部門に投資されるかによって、その効果がかなり左右されるということを示唆している。

両国の経済規模が余りにも違うために、タイ一国による日本への影響力は、日本の総付加価値額からすると、ごくわずかなものにすぎないが、少なくとも、日本は部門によっては直接投資を行うことによって自国へもたらされる付加価値の大きさは、タイの経済規模からするとかなり大きいということがいえる。

4. 結びにかえて

これまで日本-タイ国際産業連関表(1985)によって、最終需要の民間固定資本形成としての需要額による誘発効果を中心として分析を進めてきた。連関表からも明らかなように、タイにとっては日本との経済的関係が深く、そのためにこれまでの分析から以下のような特徴が挙げられる。

- ・需要額を考慮しないで民間投資需要(最終需要)による乗数効果のみを比較すると、日本とタイでは、日本の方が、生産においても付加価値においても乗数効果は大きい。
- ・タイが日本から直接投資を受け入れることによって得られる付加価値

誘発額は、ある一定期間内（1985年）にあらわれた短期的な効果としては、それほど大きくなく、国内と日本の民間投資需要から誘発される額うちのほとんどは、国内の民間投資需要によるものである。

- ・タイは、日本からの直接投資受け入れ額を増加させることによって付加価値を高めるというよりも、タイに対して日本が非常に大きな経済規模を持つということそのものが、タイへの付加価値誘発額を大きくしている。これはある意味では、過去の日本からタイへの直接投資によって構築された日本とタイの経済関係によるものであり、直接投資の長期的な効果ともみることができる。
- ・日本の総付加価値額への貢献度という点では、ほとんど影響がないほど軽微な程度であるが、タイの民間投資需要によって日本に誘発される付加価値額は、タイの経済規模から考えてもかなり大きな額である。
- ・誘発係数をみる限りにおいては、日本からの直接投資急増を部門別にみると、商業部門を除いてタイでの付加価値への貢献度は小さいが、日本にとって誘発効果が高い部門に集中している。

これらの分析結果は、あくまでも1985年の産業構造にもとづいたものであり、1985年の急激な円高が日本経済に大きな影響を与えたように、タイ国内の経済構造やタイと日本との経済関係にも変化があったものと考えなければならない。このため、この後に作成される産業連関表を用いてあらためて産業構造の変化をふまえながら再検討をする必要がある。また、直接投資自体も産業連関表で全てとらえようとしても、一般的な直接投資として統計される形態の相違、従って実物面だけではとらえられないことや、あるいは連関表作成上における分類上の困難性など、いろいろな問題点もある。しかし、ある程度相互的な経済効果を分析するという点では有益であると考えられる。今後は、他のアセアン諸国についても同様の分析を行うことによって、「直接投資と経済発展」という課題についてもより興味ある側面がみえてくるものと期待している。

『付 論』

本論の計算結果は、別表の16部門の産業連関表を使って算出したものである。この16部門は、「International Input-Output Table Thailand-Japan 1985」(IDE, 1991)の69部門を次のような対応で統合した。

(16部門)	(69部門)	(16部門)	(69部門)
1 農林漁業部門	001~017	9 一般機械部門	059
2 鉱業部門	018~021	10 電気機械部門	060
3 食料品部門	022~037	11 輸送機械部門	061
4 繊維製品部門	038~042	12 その他製造業品部門	062
5 パルプ紙木材部門	043~045	13 電力ガス水道部門	063
6 化学製品部門	046~049	14 建設部門	064
7 非金属部門	050~054	15 商業部門	065~066
8 金属部門	055~058	16 サービス部門	067~069

国際産業連関表を部分行列として表すと、以下のようになる。

		中間需要		最 終 需 要				ROW への 輸出	国内 総生 産額				
		日本	タイ	日	本	タ	イ						
中 間 投 入	日 本 イ	C^{JJ}	C^{JT}	F_C^{JJ}	F_G^{JJ}	F_I^{JJ}	F_S^{JJ}	F_C^{JT}	F_G^{JT}	F_I^{JT}	F_S^{JT}	L^J	X^J
	タ イ	C^{TJ}	C^{TT}	F_C^{TJ}	F_G^{TJ}	F_I^{TJ}	F_S^{TJ}	F_C^{TT}	F_G^{TT}	F_I^{TT}	F_S^{TT}	L^T	X^T
	運賃保険	BF^J	BF^T	BF_C^J	BF_G^J	BF_I^J	BF_S^J	BF_C^T	BF_G^T	BF_I^T	BF_S^T		
	ROW*)	CW^J	CW^T	CW_C^J	CW_G^J	CW_I^J	CW_S^J	CW_C^T	CW_G^T	CW_I^T	CW_S^T		
	関税等	DT^J	DT^T	DT_C^J	DT_G^J	DT_I^J	DT_S^J	DT_C^T	DT_G^T	DT_I^T	DT_S^T		
	付加価値	V^J	V^T										
	総投入額	X^J	X^T										

*) ROW (Rest Of The World) はその他世界

つまり、縦にみていくと、 C^{JJ} は日本の国内からの中間投入、 C^{TJ} は日本のタイからの輸入投入、 C^{JT} はタイの日本からの輸入投入を、 C^{TT} はタ

イの国内からの中間投入を表している。同様に、最終需要についても F^J , F^{TT} は、日本、タイそれぞれの国内最終需要を、 F^{TJ} は日本のタイからの輸入 (タイからみれば日本への輸出), F^{JT} はタイの日本からの輸入 (日本からみればタイへの輸出) を表している。また、 F の添字の C, G, I, S は、それぞれ民間消費、政府支出、固定資本形成、在庫調整を表している。

付-1. 投入係数

投入係数行列 A は、次のように計算される。

$$A = \begin{bmatrix} A^{JJ} & A^{JT} \\ A^{TJ} & A^{TT} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} C^{JJ} & C^{JT} \\ C^{TJ} & C^{TT} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \hat{X}^J & 0 \\ 0 & \hat{X}^T \end{bmatrix}^{-1}$$

ただし \hat{X}^J と \hat{X}^T は、対角行列である。 $\hat{X} = \begin{bmatrix} X_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & X_n \end{bmatrix}$

付-2. 逆行列

$$[I-A] \text{ の逆行列を } B \text{ とすると } B = \begin{bmatrix} B^{JJ} & B^{JT} \\ B^{TJ} & B^{TT} \end{bmatrix}$$

$$B = [I-A]^{-1}$$

とあらわせる。ただし I は、単位行列である。

付-3. 乗数効果

上の行列 B は、最終需要額に応じて生産に与える乗数効果を表している。この行和は、日本、タイそれぞれの n 部門について次のように計算される。

$$BS_n^J = \sum_{i=1}^k B_{ni}^{JJ} + \sum_{i=1}^k B_{ni}^{JT}$$

$$BS_n^T = \sum_{i=1}^k B_{ni}^{TJ} + \sum_{i=1}^k B_{ni}^{TT}$$

これは行列で考えると、全ての部門に最終需要が1単位生じた場合の乗

数効果を表していることになる。例えば BS^J は、日本とタイの全ての部門において最終需要1単位生じたときの日本の n 部門への乗数効果を表している。

a) 日本財需要による乗数効果

上記の乗数効果には、相手国の国内需要によって自国に生じる効果も含まれている。つまり BS^J には、日本の国内財（日本財）需要による乗数効果だけでなく、タイにおけるタイ国内財需要によって日本に引き起こされる乗数効果の分が含まれている。従って日本財需要による乗数効果のみについては、以下のように計算される。

$$BJ_n^J = \sum_{i=1}^k B_{ni}^{JJ} , \quad BJ_n^T = \sum_{i=1}^k B_{ni}^{TJ}$$

b) タイ財需要による乗数効果

同様にタイ財需要のみによる乗数効果については、以下のように計算される。

$$BT_n^J = \sum_{i=1}^k B_{ni}^{JT} , \quad BT_n^T = \sum_{i=1}^k B_{ni}^{TT}$$

従って、 $BS = BJ + BT$ である。

付-4. 誘発額

(1) 生産誘発額

生産誘発額は、実際の最終需要額をかけることによって得られる。従って民間投資需要 F_I による生産誘発額 X_I は、以下のように計算される。

$$\begin{pmatrix} X_I^J \\ X_I^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} B^{JJ} & B^{JT} \\ B^{TJ} & B^{TT} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} F_I^J \\ F_I^T \end{pmatrix}$$

この生産誘発額も、乗数の場合と同様に日本財投資需要による生産誘発額 X_{I^J} と、タイ財投資需要による生産誘発額 X_{I^T} に分けることができる。

a) 日本財投資需要による生産誘発額

$$\begin{pmatrix} XJ^J \\ XJ^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} B^J & B^{JT} \\ B^{TJ} & B^{TT} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} F_I^J \\ 0 \end{pmatrix}$$

b) タイ財投資需要による生産誘発額

$$\begin{pmatrix} XT_I^J \\ XT_I^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} B^J & B^{JT} \\ B^{TJ} & B^{TT} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0 \\ F_I^T \end{pmatrix}$$

(2) 付加価値誘発額

付加価値率 v は、次のように計算される。

$$\begin{pmatrix} v^J \\ v^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \hat{X}^J & 0 \\ 0 & \hat{X}^T \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} V^J \\ V^T \end{pmatrix}$$

ここで V' は、 V を列ベクトルに変換したものである。

従って、民間投資需要による付加価値誘発額 V_I は、

$$\begin{pmatrix} V_I^J \\ V_I^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \hat{v}^J & 0 \\ 0 & \hat{v}^T \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_I^J \\ X_I^T \end{pmatrix}$$

で計算される。ただし、 \hat{v}^J, \hat{v}^T は、対角行列である。

また、日本財投資需要による付加価値誘発額 VJ 、タイ財投資需要による付加価値誘発額 VT_I は以下のように計算される。

a) 日本財投資需要による付加価値誘発額

$$\begin{pmatrix} VJ^J \\ VJ^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \hat{v}^J & 0 \\ 0 & \hat{v}^T \end{pmatrix} \begin{pmatrix} XJ^J \\ XJ^T \end{pmatrix}$$

b) タイ財投資需要による誘発額

$$\begin{pmatrix} VT_I^J \\ VT_I^T \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \hat{v}^J & 0 \\ 0 & \hat{v}^T \end{pmatrix} \begin{pmatrix} XT_I^J \\ XT_I^T \end{pmatrix}$$

付-5. 付加価値誘発係数

付加価値誘発係数とは、最終需要1単位あたりどれくらい付加価値の誘発力があるかをみるものである。従って、日本、タイの最終需要額にその他の国からの最終財としての輸入需要額、運賃、保険、関税等を合計した最終需要総額で、付加価値誘発額を割ることによって得られる。民間投資

需要の総額を GF_I とすると、次のように計算される。

$$GF_I = F_I^J + F_I^T + BF_I^J + CW_I^J + DT_I^J$$

1) 民間投資需要による付加価値誘発係数

付加価値誘発係数を、 E とすると

$$\begin{pmatrix} E^J \\ E^T \end{pmatrix} = \frac{1}{GF_I} \begin{pmatrix} V_I^J \\ V_I^T \end{pmatrix}$$

で計算される。日本財投資需要による付加価値誘発係数 E_J 、タイ財投資需要による付加価値誘発係数 E_T は以下のように計算される。

2) 日本財投資需要による付加価値誘発係数

$$\begin{pmatrix} E_J^J \\ E_J^T \end{pmatrix} = \frac{1}{GF_I} \begin{pmatrix} VT_I^J \\ VT_I^T \end{pmatrix}$$

3) タイ財投資需要による付加価値誘発係数

$$\begin{pmatrix} E_T^J \\ E_T^T \end{pmatrix} = \frac{1}{GF_I} \begin{pmatrix} VJ_I^J \\ VJ_I^T \end{pmatrix}$$

『参考文献』

- ・ IDE “International Input-Output Table Thailand-Japan” (1991)
- ・ 通産省調査統計部 「1985年日米国際産業連関表(速報)について」(Sept. 1989)
- ・ ——— 「1985年日米国際産業連関表(速報)」(1989)
- ・ JETRO パンコクセンター、パンコク日本人商工会議所「タイ王国概況 1991年版」
- ・ パンコク日本人商工会議所 「タイ国経済概況」
- ・ 金子敬生 「経済変動と産業連関」, 新評論, (1967)
- ・ ——— 「産業連関の経済分析」, 頤草書房, (1990)
- ・ サマート・チアサクーン吉田幹正編「タイ経済の構造変化と工業新興政策」アジア経済研究所
- ・ 谷浦孝雄編 「アジアの工業化と直接投資」アジア経済研究所 (1989)
- ・ 「国際経済(臨時増刊)タイ特集」, 国際評論社 (1990)
- ・ 「アセアン投資環境ハンドブック」, アセアンセンター (1991)

		日 本									
		農林漁業	鉱 業	食 料 品	繊維衣類	パルプ紙木	化学製品	非金属製品	金属製品	一般機械	電気機械
日 本	農 林 漁 業	6032949	25951	39519878	743470	2698890	122081	20608	27398	39834	46099
	農 産 品	104	8734	87	402	63487	82715	3520553	304920	2786	1015
	食 料 品	6721147	16391	20678580	90677	201369	716448	141383	138976	181502	193658
	織 維 製 品	482348	31475	144561	18041817	145626	115180	965802	252344	161623	279289
	パルプ紙・木材	631739	53644	2982711	909718	27845668	2290685	1292230	1082532	1147814	2632306
	化 学 製 品	3164534	66413	1574498	3703337	2831391	29638987	10383554	1335462	990072	3075678
	非 金 属 製 品	2368187	911888	4384424	1346997	2457755	5591310	18720053	8106792	4171209	7047635
	金 属 製 品	120177	182936	2563156	199643	957308	1219222	1407815	83505503	1742723	11964541
	一 般 機 械	498899	108343	649636	198009	382673	815536	1484527	1773359	27130225	2813369
	電 気 機 械	25429	41698	30982	50916	78950	131076	379978	680429	10420316	38021176
	輸 送 機 械	544590	544018	151543	36638	109455	48715	146337	223678	176037	57288
	その他製造業品	75755	27787	127253	769937	181031	95127	86138	158947	592499	379848
	(製造業計)	14632805	1984593	33287344	25347689	35451226	40662286	35007817	97258022	62398510	66464788
	電 気 ガ ス 水 道 設 施	247003	287142	2049683	1229805	2390843	4647405	3358664	7349166	2884948	2408591
建 設	175130	32286	276827	97762	209080	394702	314340	773240	157220	276528	
商 務	4254920	747872	12136637	6283907	7098364	4998312	9616330	11303759	9071981	9334947	
サ ー ビ ス	5843409	1241592	8791502	3888533	9023540	10437410	9208589	11574045	14278655	14892660	
(日本小計)	31186320	4328170	96061958	37591568	56935430	61344911	61046901	128590550	88833934	93424628	
タ イ プ	農 林 漁 業	1403	16	88435	4341	1551	2845	2840	141	201	241
	農 産 品	0	27	0	0	278	1750	3515	5103	347	0
	食 料 品	22399	0	163668	5151	0	5423	0	0	0	0
	織 維 製 品	1082	0	4	17052	16	67	40	23	4	0
	パルプ紙・木材	8	0	97	28	5333	4	120	180	17	96
	化 学 製 品	0	0	902	326	384	1779	984	12	28	20
	非 金 属 製 品	0	0	12	67	603	9012	227840	12	17	1289
	金 属 製 品	0	0	24	4	106	12	155	57473	19453	20670
	一 般 機 械	0	0	0	0	0	0	0	4	1425	36
	電 気 機 械	0	0	0	0	0	0	0	13	967	1838
	輸 送 機 械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他製造業品	1022	12	710	481	232	1419	9376	5920	779	1941
	(製造業計)	24511	12	165417	23109	6682	17716	238515	63637	22690	25890
	電 気 ガ ス 水 道 設 施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
商 務	667	7	6798	428	412	1198	15406	897	1759	1043	
サ ー ビ ス	251	42	320	79	342	209	296	791	880	721	
(タイプ小計)	26832	104	260970	27957	9265	23718	260572	70569	25877	27895	
運賃、保険B F001	2362	8	20400	1098	409	1106	11507	614	338	214	
その他世界計	912468	95394	12536287	4504757	5920008	8343629	39483557	12538926	3258623	4242495	
関税等D T001	58475	1332	791403	162288	48836	196409	1960984	128826	70051	62907	
付 加 価 値	雇 用 者 所 得	5586488	1993480	17226863	12372815	21079089	10813484	16183546	25226381	29031722	2503312
	雇 用 者 所 得	26251317	803305	11087430	2643882	6971159	9090349	9542914	13450659	14204961	11331100
	減 価 償 却	7265330	819691	2917632	1968974	3337408	4728042	6657603	7391191	7762693	8737398
	間 接 税	688577	29039	14900037	1063352	1512969	1821901	13189536	3326175	1985569	4072216
	(計)	39791712	3645515	46131962	18049023	32900625	26453776	45573599	49394406	52984945	49173834
総投入額 X X 600	71978169	8070523	155802980	60336691	95814573	96363549	148337120	190723891	145173768	146931973	

		日 本						A J 900 (小 計)	タ イ		
		輸送機械	ソノ他製造業 (製造業計)	電力ガス水	建 設	商 業	サービス	農林漁業	イ 鉱 業		
日	農 林 漁 業	26489	216940	43461687	11220	516629	125084	4700012	54873532	56	0
	食 料	1073	3804	3980842	1084779	3045474	373	81977	8202283	3	3
	織 維 製 品	91979	54721	22489293	60795	221636	660777	20292847	50462886	141	0
	紙	327420	555942	21249604	42134	1226103	1220751	2211829	26464244	17	0
	パルプ紙・木材	892092	1708418	42784174	341594	12330552	6593596	20067930	82803229	23	4
	化学製品	1813091	1208983	56555053	158033	1349346	290506	16661047	78244932	38880	1253
	非金属製品	8228359	2856756	62911290	6445272	28116022	12967213	10489099	124208971	534	141
	一般機械	10501885	1960143	131706429	140931	30892384	1216665	2046191	166305713	3299	427
	電気機械	12253946	222123	47723403	429742	5687941	320180	2460014	57408522	99	35
	輸送機械	5566241	1037668	56397732	1674274	4946970	193496	2504873	65784472	287	22
	その他製造業品 (製造業計)	44450077	59251	45459019	102679	1845537	102679	2106682	59843023	384	0
	電気ガス水道 建設	230768	3686031	6307579	112911	651589	1102269	2666982	10944872	82	29
	商業	84355858	13350036	493583576	9508365	87448080	33805951	81507494	722470864	43746	1911
	サービス (日本小計)	1870867	388728	28578700	1615478	2132910	5595402	11928747	50385382	0	0
運賃、保険B F 001	38706	43442	2881847	1738061	458375	2970085	13250650	21506434	0	0	
その他世界計	7875523	2632447	80352207	2360491	19554262	20391367	24413157	152074276	3418	148	
関税等D T 01	7895431	3237393	93227758	7742005	23057331	67859122	97476272	296447489	168	26	
付加価値	102363947	19872790	746066617	24060399	136213061	130747384	233358309	1305960260	47391	2088	
イ	農 林 漁 業	93	1795	102483	67	287	629	17698	122583	448154	2350
	食 料	0	497	11490	0	0	0	271	11788	1128	9998
	織 維 製 品	0	372	174614	0	0	4	28227	225244	709692	1
	紙	84	104	17394	0	424	563	608	20071	35143	936
	パルプ紙・木材	21	385	6281	0	5156	555	310	12310	20410	1461
	化学製品	8	118	4561	0	24	0	740	5325	84419	720
	非金属製品	328	4595	243775	52	317	24	19	244187	233514	97839
	一般機械	13177	652	111726	12	42	8	72	111860	27394	1622
	電気機械	401	0	1874	0	13	0	0	1887	27376	34727
	輸送機械	112	37	2967	0	40	4	0	3011	3855	366
	その他製造業品 (製造業計)	72	0	72	0	0	0	0	72	43571	17689
	電気ガス水道 建設	298	1239	22395	400	9248	1004	2654	36735	3337	500
	商業	14501	7502	585659	464	15264	2162	32630	660702	1188711	155861
	サービス (タイ小計)	0	0	0	0	0	0	0	0	17673	18104
運賃、保険B F 001	0	0	0	0	0	0	0	0	27667	8600	
その他世界計	1094	575	29610	5	357	58	1119	31823	305337	266726	
関税等D T 01	200	108	3946	151	842	491	1473	7196	587956	31644	
付加価値	15888	10477	733188	687	16750	3340	53191	834092	2576626	493283	
総投入額 X X 600	263	412	36361	4	239	44	3193	42211	3982	241	
その他世界計	2087694	1403587	94319563	11450138	2532254	11541736	7369445	128220998	328702	37592	
関税等D T 01	16798	22554	3461056	235949	49606	55032	354771	4216221	21240	1284	
付加価値	雇用者所得	24069799	7809545	188846364	7920202	65254326	170832244	278300903	718734007	907325	232872
	利潤	7639705	3244183	89206342	10263039	19129427	33301480	168979201	347934111	3920714	513000
	減価償却	4536687	1447055	49484683	14055471	8511365	20746457	81385070	182268067	181154	161024
	間接税 (計)	5014864	1117259	48003878	5197522	3131162	4212432	22705983	83968593	32497	90563
総投入額 X X 600	41261055	13618042	375541267	37436234	96026280	229092613	551371157	1332904778	5041690	997459	
総投入額 X X 600	145745645	34927862	1220158052	73183411	234838190	371440149	792510066	2772178560	8019631	1531947	

		食 料 品	繊維衣類	パルプ紙木材	タ	化学製品	非金属製品	金属製品	イ	一般機械	電気機械	輸送機械	ソノ他製造業
日	農 林 漁 業	135	5487	24	66	0	0	0	0	0	0	0	3
	食 料 品	1	0	4	2	1053	42	0	0	0	0	0	509
	織 維 製 品	158	46928	22	0	3761	2	0	1	0	0	0	88
	パルプ紙・木材	287	113	11588	378	100	69	6	58	147	147	60	243
	化 学 製 品	15253	33244	7907	45842	20772	3215	2571	4192	8669	1654	656	656
	非 金 属 製 品	1716	327	161	908	750	71	814	402	2802	78970	6257	0
	金 属 製 品	6177	795	1177	173	2652	108080	36616	13445	78970	26873	0	0
	一 般 機 械	412	3484	160	10	62	0	1	27979	28	15652	2103	324
	電 気 機 械	121	0	10	0	0	1	1990	510	48	58205	16	16
	輸 送 機 械	2	0	0	0	1	0	0	510	48	58205	16	16
	ソノ他製造業	20	14	2	3	7	3	43	9	103	177932	17145	7858
	（製造業計）	26217	84936	21065	47432	28106	111441	70529	33835	177932	17145	0	0
	電 気 ガ ス 水 道 設 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建 設 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 務 一 ビ ス	2437	9497	2286	3869	3083	5329	3986	2996	12476	130	2002	84	
（日本小計）	29193	100029	23439	51460	32401	116828	74522	36853	190538	19743	0	29614	
タ	農 林 漁 業	3837217	117219	78726	5442	305936	20264	28	13	0	0	0	29614
	食 料 品	14286	110	1052	5667	328793	183055	359	4430	31	1445	13	1445
	織 維 製 品	956178	46898	12695	45540	819	39	0	265	13	34264	31	34264
	パルプ紙・木材	58282	2274616	18650	14617	31755	3402	4217	8828	27953	19235	13	19235
	化 学 製 品	89099	14409	179754	24115	14603	8251	10454	13981	34714	8964	34714	8964
	非 金 属 製 品	26944	47753	12574	30150	24003	5592	3230	9028	18096	1868	18096	1868
	金 属 製 品	176957	69433	45052	20152	289740	42347	16623	29570	128076	9720	128076	9720
	一 般 機 械	31273	4034	4888	1235	11944	227703	16194	24981	88246	9171	88246	9171
	電 気 機 械	28539	9100	8651	6864	19468	10879	45374	3017	44492	2883	44492	2883
	輸 送 機 械	1183	132	21	7	124	724	14632	26366	39121	803	26366	39121
	ソノ他製造業	1970	4072	6432	4737	8116	1716	1654	1607	189746	3146	1607	189746
	（製造業計）	1970	44153	807	1225	613	836	723	202	4123	76403	166457	76403
	電 気 ガ ス 水 道 設 備	1390215	2514600	289524	148642	401185	301489	113101	117845	574850	10834	117845	574850
	建 設 業	119265	152329	51254	12549	144363	29152	9319	7419	39467	10834	7419	39467
商 務 一 ビ ス	28514	10958	10993	4323	6462	2205	2393	1040	7446	2232	1040	7446	
（タイ小計）	752115	419016	177364	98600	245282	81002	95811	80246	171213	94299	80246	171213	
運 賃、保 険 B F 001	167310	139730	60158	44157	56197	29071	39675	28282	15346	16549	39675	28282	
（タイ小計）	6308922	3353962	669071	319380	1488218	646238	260686	239275	844083	321430	260686	844083	
運 賃、保 険 B F 001	3435	10048	2700	4802	4463	18107	10400	6770	38874	1513	6770	38874	
その他世界計	236730	590715	561758	175227	1587715	200915	109970	117899	247898	105880	109970	247898	
関税等 D T 001	77660	116747	38543	46324	51782	29911	34267	29389	106454	21535	34267	106454	
付加価値	雇 用 者 所 得	792986	763697	189176	98912	242104	165020	97127	147998	204029	147998	204029	141057
	減 価 償 却	1718795	1074572	321812	166178	733822	177535	116149	235316	253600	235316	253600	342920
	間 接 税	205623	135247	47022	31880	117418	46001	21338	25622	66367	21338	25622	25020
	接 税	914771	161581	43661	32234	347672	54611	17970	38595	78510	38595	78510	22157
	（計）	3632175	2135097	601671	329204	1441016	443167	252584	447531	602506	531154	447531	602506
総投入額 X X 600	10288115	6306598	1597182	926397	4605595	1455166	742429	879607	2030353	1001255	879607	2030353	

		タ イ					A T 900 (小 計)	日 本			
		(製造業計)	電力ガス水	建 設	商 業	サービス		民間消費	政府購入	民間固定形	在庫純増
日	農 林 漁 業	5715	0	0	0	210	5981	14846210	11125	988054	925822
	鉱 産 業	1611	0	176	0	3	1796	-50218	1182	0	-147541
	食 料	2246	0	0	27	11963	14377	103479712	73981	0	564048
	織 維 製 品	51175	0	23	189	343	51747	27433910	244490	1015940	241250
	パルプ紙・木材	12896	27	369	759	1121	15199	7671515	1533400	2390186	-14001
	化 学 製 品	143319	3855	1468	1278	6561	196614	8829417	87694	0	94880
	非 金 属 製 品	8607	127	8705	8023	1282	27419	16808980	937137	0	-343562
	金 属 製 品	254342	87	117288	744	1943	378130	2194932	226593	2788447	574133
	一 般 機 械	59008	0	66	216	2293	61717	546723	624392	56598657	1948997
	電 気 機 械	20201	3169	4977	1256	2123	32035	13571233	727865	28545724	1963631
	輸 送 機 械	58782	0	7	18037	40	77250	18099400	1885604	18093782	228764
その他製造業品	8062	2	144	543	3728	12590	8007542	1037516	6107945	567582	
(製造業計)	618638	7267	133047	31072	31397	867078	206643364	7378672	115540681	5825722	
電 気 ガ ス 水 道	0	0	0	0	0	0	21419208	1287092	0	0	
建 設	0	0	0	0	0	0	0	780066	212551690	0	
商 業	47961	931	8174	3211	3363	67206	161977471	2326769	24903561	1269876	
サ ー ビ ス	1081	114	68	1187	1078	3722	372934546	115479679	0	0	
(日本小計)	675006	8312	141465	35470	36051	945783	777770581	127264585	353983986	7873879	
タ	農 林 漁 業	4394459		19254	6565	160069	5030851	26476	83	25	165
	鉱 産 業	539228	499182	282149	2886	39198	1373769	0	0	0	-10
	食 料	1096711	0	0	61513	718009	2585926	62250	0	0	246
	織 維 製 品	2461555	5541	16054	220643	83068	2822940	14059	108	1332	-49
	パルプ紙・木材	398344	301	281755	235908	176580	1114759	2380	16	2085	-4
	化 学 製 品	179238	7908	25019	17216	95181	409701	909	0	0	0
	非 金 属 製 品	827670	146511	731106	1160139	307582	3504361	365	0	0	5620
	金 属 製 品	419669	330	337624	11981	20282	818902	76	8	368	598
	一 般 機 械	179267	11980	64277	4818	31193	353638	0	0	1259	8
	電 気 機 械	83113	6059	53751	20911	25919	193974	75	0	381	17
	輸 送 機 械	241016	1150	7525	549926	21991	882868	24	0	11	0
その他製造業品	131055	277	1598	2994	68365	208126	23635	116	293	-287	
(製造業計)	6017638	180057	1518709	2286049	1548170	12895195	103773	248	5729	6149	
電 気 ガ ス 水 道	575951	324158	66010	149120	323438	1474454	0	0	0	0	
建 設	76566	3134	47954	12902	137708	314531	0	0	0	0	
商 業	2214948	70314	1023112	690513	997934	5568884	2330	9	223	403	
サ ー ビ ス	632475	27406	111988	993809	568778	2954056	0	100	0	0	
(タイ小計)	14451265	1104251	3069176	4141844	3775295	29611740	132579	440	5977	6707	
運賃、保険B F 001		101112	1347	24075	8143	6445	145345	5624		296	293
その他世界 計		3636597	79642	236547	929307	327721	5576108	1534399	890289	5973441	542074
関税等D T 001		552612	8369	53344	36977	46957	720783	1210348	9505	203796	25343
付 加 価 値	雇 用 者 所 得	2842106	155327	573104	2383068	4633441	11727243				
	潤 利	5140699	532043	512284	5496100	3250970	19365810				
	減 価 償 却	721538	121066	98674	462584	1444402	3190442				
	間 接 税 (計)	1711762	-12833	68568	346617	398612	2635786				
総投入額X X 600		29832697	1997524	4777237	13840110	13919894	73919040				

		イ				L X 900		Q X 001	X X 600	
		(小 計)	民間消費	政府購入	民間固形	在庫純増	(小 計)	輸出計	調整項目	総生産額
日	農 林 漁 業	16771211	1269	0	91	-1	1359	332840	-6754	71978169
	鉱 業	-196577	8	0	0	213	221	57354	5446	8070523
	食 料 品	104117741	14172	0	0	277	14449	1195766	-2239	155802980
	織 維 製 品	28935590	10796	10	3	-7618	3191	4889632	-7713	60336691
	パルプ紙・木材	11581100	995	819	370	1002	3186	1403693	8166	95814573
	化 学 製 品	9011991	19476	2748	71	-975	21320	8835648	53044	96363549
	非 金 属 製 品	17402555	9419	768	5253	979	16419	6662277	19479	148337120
	金 属 製 品	5784105	5491	2844	33003	5802	47140	18234784	-25959	190723913
	一 般 機 械	59718769	9202	1909	266132	268	277511	27663856	43371	145173746
	電 気 機 械	44808453	33231	496	77256	-162	110821	36078071	118121	146931973
	輸 送 機 械	38307550	20788	17	154106	175	175086	47476242	-133506	145745645
	その他製造業品	15720585	11491	3993	17352	138	32974	8218708	-1867	34927862
	(製造業計)	335388439	135061	13604	553546	-114	702097	160658677	70897	1220158052
	電 気 ガ ス 水 道	22706300	0	0	0	0	0	91079	650	73183411
	建 設	213331756	0	0	0	0	0	0	0	234838190
	商 業	190477677	19150	1640	43134	-188	63736	28808537	-51283	371440149
サ ー ビ ス	488414225	16872	674	0	0	17546	7629440	-2356	792510066	
(日本小計)	1266893031	172360	15918	596771	-90	784959	197577927	16600	2772178560	
イ	農 林 漁 業	26749	2236319	8966	17932	75373	2338590	571802	-70944	8019631
	鉱 業	-10	4245	444	0	93001	97690	-3001	2772	1531947
	食 料 品	62496	5039849	39894	0	-51902	5027841	2359095	27513	10288115
	織 維 製 品	15450	2433034	51622	5012	-184014	2305654	1244367	-101884	6306598
	パルプ紙・木材	4477	190810	87108	76365	-59628	294655	173022	-2041	1597182
	化 学 製 品	909	453205	2978	41	-26222	430002	92347	-11887	926397
	非 金 属 製 品	5985	331781	115696	13938	-97468	363947	560131	-72296	4606315
	金 属 製 品	1050	19437	22218	153146	-26865	167936	343199	12219	1455166
	一 般 機 械	1267	4973	11548	231884	-20551	227854	161637	-3854	742429
	電 気 機 械	473	200908	14407	164605	-89286	290634	409097	-17582	879607
	輸 送 機 械	35	439945	81662	603344	380	1125331	19423	2624	2030353
	その他製造業品	23757	259611	20184	27064	-5726	301133	448698	-17194	1001255
	(製造業計)	115899	9373553	447317	1275399	-561282	10534967	5811016	-184382	29833417
	電 気 ガ ス 水 道	0	254679	111235	0	155798	521712	1362	-4	1997524
	建 設	0	79052	51920	4331734	0	4462706	0	0	4777237
	商 業	2965	4925930	362202	825794	-583485	5530441	2762643	-56646	13840110
サ ー ビ ス	100	6722026	3883699	0	-150100	10455625	511845	-9648	13919174	
(タイ小計)	145703	23595804	4865783	6450859	-970695	33941751	9704606	-318852	73919040	
運賃、保険B F 001		6213	36795	1838	113486	315	152434			
その他世界計		22749203	1340254	173474	1198136	94009	2805873			
関税等D T 001		1448992	214941	17447	432318	3115	667821			